

日本の高齢化対策の国際発信に関する研究

研究代表者 近藤 尚己（東京大学大学院医学系研究科健康教育・社会学分野）

研究要旨

日本は高齢者保健施策に関して、世界に先駆けて多様な制度を構築し、また、地域包括ケアなどの新しいケアの概念を打ち立て、制度へと実装してきたが、その経験は十分に世界へ発信されていない。これを世界に発信し、また世界の知見から国内の高齢者保健への万尾を得るべく活動を進めた。今年度は、1) 高齢者の Non-communicable Disease (NCD) の社会的決定要因の現状と対応状況についての国内知見をまとめた英文書籍刊行、2) Age and Dementia Friendly Cities の評価指標の英語版公表、3) 日本特有の知見として、東日本大震災による高齢者の経済的ダメージと震災後関節炎発症の関連の検証と公表、4) 地域づくり型の介護予防施策の効果など、高齢者を対象にした大規模縦断研究で得られた知見の国際発信、5) WHO やその他の国連機関、アセアン諸国との、日本の地域包括ケア施策に関する情報共有と、国際共同研究の推進に向けた相談開始、COVID-19 の高齢者への影響に関する国際共同研究開始に向けた相談などを進めた。国外の複数の公的文書やガイドラインに JAGES をはじめとした日本のプロジェクトの知見が紹介され、国際的なプレゼンスを高められたと思われる。今後は、COVID-19 の影響下における高齢者の保健施策の推進と関連した国際共同研究へと発展させていく予定である。

<分担研究者>

近藤克則 千葉大学・予防医学センター・
教授/国立長寿医療センター・老
年学評価研究部・部長
尾島俊之 浜松医科大学・医学部・教授
相田潤 東北大学・大学院歯学系研究科・
准教授
斉藤雅茂 日本福祉大学・社会福祉学部・
准教授

A. 研究目的

世界保健機関（WHO）の高齢化戦略の動向

加速する世界レベルの高齢化に備え、WHO がその対策のアジェンダづくりを進

めている。2015年に初の高齢化に関するレポート：World Report on Ageing and Health を出版した。このレポートでは、高齢者の多様性への対応・格差・差別（エイジズム）・社会変化・高齢者の権利等に着目し、今後の高齢化対策の指針が示された。また、2016年の世界保健会合において、「Global strategy and action plan on ageing and health（高齢化と健康に関する世界戦略と行動計画）」が採用された。2020年から2030年を A Decade of Healthy Ageing（ヘルシーエイジングの10年）と位置づけ、その開始までに「個々人の機能（functional ability）を最大化するためのエビデンスに基づく行動を起こすこと」およ

び「2020年までに“A Decade of Healthy Ageing”を推進するために必要なエビデンスとパートナーシップを構築すること」を目標に掲げている¹。その一環として、2017年に Integrated care for older people (ICOPE) : Guidelines on community-level interventions to manage declines in intrinsic capacity (高齢者のための包括ケア：高齢者の内在的能力の低下を管理するためのコミュニティ介入ガイドライン) を出版した²。

世界で最も速い高齢化を迎えている日本では高齢者保健に関して先駆的な取り組みと制度作りを進めてきた。公的介護保険制度や後期高齢者医療制度、最近では地域包括ケアシステムの推進、認知症施策総合戦略の策定など、地域単位の介入を重視した戦略を推進している。ところが、言語等の壁によりその経験や制度、政策に資するエビデンスはあまり諸外国に知られておらず、WHOをはじめとした国際機関におけるプレゼンスも高くない。さらに、独自のシステムを持っているがゆえに、WHO等が推奨する対策ガイドライン等に対する国内的な注目度は低い。

そこで本研究は、日本の高齢者保健に関する施策や取り組み、政策に資するエビデンスを国際的に発信するとともに、WHOの「高齢化と健康に関する世界戦略」策定など、国際的な議論の場へ積極的に参加すること、関連する海外の研究チームや実務機関との連携を深めることで、高齢化に関する世界的な取り組みに資することを目的とする。

B. 研究方法

目的を達成するために、以下の5つの取

り組みを進めた。

- 1) 高齢者における Non-communicable Disease (NCD) の社会疫学と日本の健康政策の国際的な発信 (近藤克則)
- 2) Age and Dementia Friendly Cities に関する研究 (尾島俊之)
- 3) 震災による経済的ダメージと震災後関節炎発症の関連 (相田潤)
- 4) 高齢者を対象にした大規模縦断研究で得られた知見の国際的な発信 (斉藤雅茂)
- 5) 日本の高齢者保健施策の国際的普及及び世界的知見の国内実装

(倫理面への配慮)

一次データを扱う研究ではなく、特段の配慮は要しない。

C. 研究結果と考察

1) 高齢者における Non-communicable Disease (NCD) の社会疫学と日本の健康政策の国際的な発信 (近藤克則)

主に高齢者における Non-communicable Disease (NCD) の社会疫学と日本における健康政策等について、国際発信することを目的とした。これらについての文献レビューを行い出版した書籍『近藤克則編：健康の社会的決定要因-疾患・状態別「健康格差」レビュー。日本公衆衛生協会，2013』の英語での出版を企画し，Springer社から出版した³。

2) Age and Dementia Friendly Cities に関する研究 (尾島俊之)

認知症にやさしいまち指標について高齢者を対象に広く調査が行われている調査項目により推定か可能であるかの検討及びそ

の指標の英語版の整理を行うことを目的とした。認知症にやさしいまち指標の検討については、日本老年学的評価研究

(JAGES)の一環として収集したデータを分析した。その結果、認知症の人の自己決定の理解のある割合(理解)と、IADL低下群での幸福度が高い割合との偏相関係数は0.585 ($p < 0.001$)、地域活動に参加すべきという割合(共生)と、IADL低下群での趣味のグループ参加割合との偏相関係数は0.341 ($p = 0.049$)であり、それらの指標によりある程度推定できる可能性が考えられた。一方で、受援力と関連の強い項目はみられず、調査を行って把握する必要性が高いと言える。認知症にやさしいまち指標の英語版は、これらの状況を海外で把握したい場合に使用することができる。

3) 震災による経済的ダメージと震災後関節炎発症の関連 (相田潤)

東日本大震災による「自然実験」データを用いて、社会経済状況と震災後の関節炎発症の因果関係を検証した。本研究は縦断研究である。ベースライン調査は、東日本大震災の7カ月前の2010年8月に実施した。宮城県岩沼市在住の65歳以上の全高齢者に健康や社会経済状況に関する自記式アンケートを郵送した。東日本大震災は2011年3月11日に起きた。フォローアップ調査は2013年10月に、健康や社会経済状況に関連した調査のほか、震災のダメージ(住宅被害や経済状況の変化)などについても調査を実施された。解析には操作変数法(最小二乗法)を用いた。推計には直線回帰モデルを用いた。ベースライン調査時に関節症を有していなかった2,360名を分析対象とし、そのうち、約3年の追跡調査にて4%

に該当する95名が震災後関節炎を発症した。操作変数法による回帰分析の結果、主観的な経済状況の悪化および住宅被害は、関節炎発症と優位に関連していた(係数[95%信頼区間]主観的な経済状況の悪化:0.08 [0.03-0.12]、住宅被害:0.02 [0.01-0.04])。本研究により、社会経済状況の悪化と関節炎の発症の因果関係を検証することができた。災害後の回復や、医療システムの構築についての重要性が確認された。

4) 高齢者を対象にした大規模縦断研究で得られた知見の国際的な発信 (斉藤雅茂)

これまでに日本老年学評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study; JAGES)等、日本の高齢者を対象にした大規模縦断研究で得られた知見をレビューし、その取りまとめとともに、JAGESより発表され掲載論文のプレスリリースについて英文翻訳を行い、公表した(図1)。

文献レビューは、2020年度発刊予定の"Social Determinants of Health in Non-communicable Diseases (Kondo K. (ed), Springer)"に発表した。プレスリリースについては、2018~2019年度に発表された45本のプレスリリースを英文翻訳し、WHO Regional Office for Western Pacificなど国際機関との情報交換に活用された。

図1 英文翻訳したプレスリリース例

報道発表 Press Release No: 167-19-1
2019年4月発行

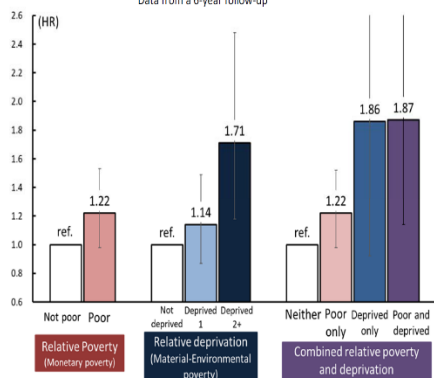


Material and Environmental Poverty Increases Risk of Mortality by 1.7-fold
27,000 premature deaths per year
Lack of electricity, gas, water, and electronic devices

There are two types of poverty: relative poverty, based on monetary poverty, and relative deprivation, which is related to material and environmental poverty. The simplicity of financial indices has made relative poverty, the traditionally preferred type of poverty for analyses; however, it does not comprehensively capture the different facets of poverty. We conducted a mail-based questionnaire survey (66.3% collection rate) to measure latent relative deprivation on a sample of elderly, aged 65 years and older, who are not certified with the need for long-term care. The surveyed individuals were followed up for approximately 6 years. After adjusting for monetary poverty, it was observed that individuals in material and environmental poverty (relative deprivation) were more likely to die prematurely. This was significantly associated with seven indices including cut-off lifelines due to inability to pay the utility bills, and not possessing a refrigerator or a formal dress, which may suggest that these were indicators of serious states of poverty than previously imagined. Such individuals who met multiple criteria of deprivation were at 1.7-fold risk of death during the follow-up period than those who were not in deprivation, and that deprivation may be responsible for 20,000-30,000 premature deaths annually. Our results may suggest that material and environmental facets of poverty may need to be considered in public health as well.

Contact: Masashige SAITO, Associate Professor
Faculty of Social Welfare, Nihon Fukushi University masa-s@n-fukushi.ac.jp

Relative deprivation and premature death: Cox regression analysis with multiple imputation
Data from a 6-year follow-up



5) 日本の高齢者保健施策の国際的普及及び世界的知見の国内実装 (近藤尚己)

介護 (Long-term care) や地域包括ケアに関する日本の知見を国際的に普及する取り組みを進めた。また、国際的な動向から日本が学ぶべき事項を整理し、国内の高齢者保健施策に関する論点とすべく普及に努めた。R1年度は WHO Clinical Consortium on Healthy Ageing 委員として主に social care 評価ガイドライン作成へ参画) Global Network on Long-term Care コアメンバーへの就任、WHO アジア太平洋オフィスの

(WPRO) への中低所得国における地域包括ケア推進に関するコンサルテーション等を行った。日本老年学的評価研究

(JAGES) を基盤とした活動としては、ミャンマー、マレーシアにおける地域調査データに基づく地域包括ケア推進のアクションスタディ (JAGES-ASIA) の継続 (図2) と、新規フィールド開拓に向けた組織調整 (タイ・スリランカ・インドネシア・ベトナム) の開始、JICA・国連人口基金等との連携による東南アジア諸国連合

(ASEAN) に対する The ASEAN Centre for Active Ageing and Innovation (ACAI) 設立後の活動に向けた技術支援を開始した。また、WHO の Integrated Care for Older People (ICOPE) における高齢者の機能評価指標の妥当性研究を開始した。研究期間 (R2年3月) 終了後も、COVID-19 の世界的流行を受け、外出自粛下における社会参加の維持のあり方に関する英語でエビデンスを発信した。国際シンポジウムへの登壇・関連する日本の知見紹介をする報告書刊行を行い、ACAI と連携したアジア諸国の国際共同調査の推進に向けて調整を進めている (図3)。

図2 ミャンマーとの比較研究の結果紹介スライド

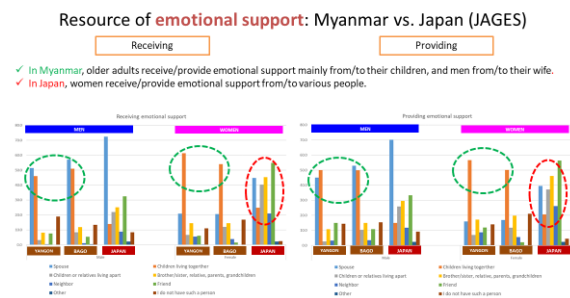
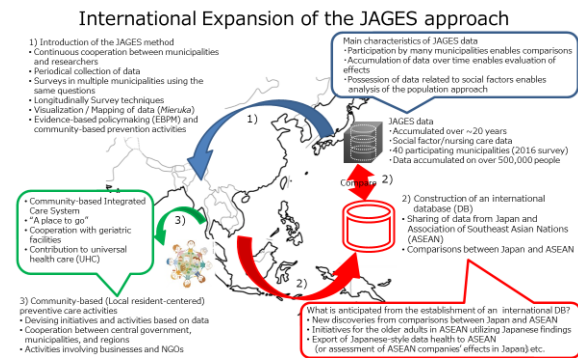


図3 JAGESの活動に基づくアジア諸国でのknowledge translationに基づく健康長寿コミュニティ構築計画の概念図



D. 結論

昨年度までの積み上げを基盤として、今年度はさらに国際機関での活動の拡張、国際共同研究への発展、国内への情報提供等の活動を推進できた。今後は新型コロナウイルス感染症への対応など、新たなニーズへと対応するための準備を追加した。引き続き、世界の高齢者施策の発展に資するべく継続的に活動する。

E. 研究発表

1. 論文発表

<書籍>

1. Katsunori Kondo ed.: Social Determinants of Health in Non-communicable Diseases: Case Studies from Japan. Springer Series on Epidemiology and Public Health. Springer Nature Singapore Pte Ltd. <https://www.springer.com/gp/book/9789811518300#aboutBook>

<論文>

2. Ide K, Tsuji T, Kanamori S, Jeong S, Nagamine Y, Kondo K. Social

Participation and Functional Decline: A Comparative Study of Rural and Urban Older People, Using Japan Gerontological Evaluation Study Longitudinal Data. *Int J Environ Res Public Health*. 2020 Jan 18;17(2): 617 pii: E617. doi: 10.3390/ijerph17020617.

3. 尾島俊之、堀井聡子、横山由香里、相田潤、近藤克則. 認知症にもやさしいまちづくり. *老年内科*, 1(3): 359-368, 2020.
4. 斉藤雅茂 (2019) 「〔特集：分譲マンションにおける認知症高齢者等の課題に関する多角的な研究〕認知症の人と家族にやさしいマンションにむけた諸課題」『マンション学（日本マンション学会）』64：92-96
5. 斉藤雅茂 (2019) 「〔特集：単身化する社会と社会福祉〕単身高齢者への社会的孤立軽減にむけた介入研究の動向と課題」『社会福祉研究（鉄道弘済会）』136：48-54
6. 斉藤雅茂 (2019) 「市区町村担当職員向け研修会の内容例」「住民向け研修会の内容例」「ボランティア候補者向けワークショップの内容例」近藤克則編著『住民主体の楽しい通いの場づくり；地域づくりによる介護予防進め方ガイド』日本看護協会出版会, 12-13, 28-30, 42-46
7. Saito Masashige, Kondo Naoki, Oshio Takashi, Tabuchi Takahiro, Kondo Katsunori (2019) Relative Deprivation, Poverty, and Mortality in Japanese Older Adults: A Six-Year Follow-Up of the JAGES

- Cohort Survey. *Int. J. Environ. Res. Public Health*, 16(2): 182
8. Yazawa A* , Inoue Y, Kondo N, Miyaguni Y, Ojima T, Kondo K, Kawachi I. Accuracy of self-reported weight, height and body mass index among older people in Japan. *Geriatrics & Gerontology International*.2020. in press.
 9. Ukawa S*, Tamakoshi A, Okada Y, Ito Y M, Taniguchi R, Tani Y, Sasaki Y, Saito J, Haseda M, Kondo N, Kondo K. Social participation patterns and the incidence of functional disability: The Japan Gerontological Evaluation Study. *Geriatrics & gerontology International*. in press.
 10. Sato K, Amemiya A, Haseda M, Takagi D, Kanamori M, Kondo K, Kondo N. Post-disaster Changes in Social Capital and Mental Health: A Natural Experiment from the 2016 Kumamoto Earthquake. *American Journal of Epidemiology*. 2020.DOI: 10.1093/aje/kwaa041
 11. Yamakita M*, Kanamori S, Kondo N, Ashida T, Fujiwara T, Tsuji T, Kondo K. Association between childhood socioeconomic position and sports group participation among Japanese older adults: A cross-sectional study from the JAGES 2010 survey. *Preventive Medicine Reports*.2020;18:101065.
 12. Isumi A*, Fujiwara T, Kato H, Tsuji T, Takagi D, Kondo N, Kondo K. Medical costs associated with childhood maltreatment history among Japanese older people. *European Journal of Public Health*. 2019;29. Epub ahead of print
 13. Sato K*, Kondo N, Kondo K. Rotating savings and credit association, its members' diversity, and higher-level functional capacity: A 3-year prospective study from the Japan Gerontological Evaluation Study. *Geriatrics & Gerontology International*. 2019;19(12):1268-74.
 14. Hirai H*, Ichikawa M, Kondo N, Kondo K. The risk of functional limitations after driving cessation among older Japanese adults: the JAGES cohort study. *J Epidemiol*. 2019:advpub.
 15. Sato K*, Ikeda T, Watanabe R, Kondo N, Kawachi I, Kondo K. Intensity of community-based programs by long-term care insurers and the likelihood of frailty: Multilevel analysis of older Japanese adults. *Soc Sci Med* 2020;245:112701.
 16. Haseda M, Takagi D, Kondo K, Kondo N*. Effectiveness of community organizing interventions on social activities among older residents in Japan: A JAGES quasi-experimental study. *Soc Sci Med* 2019;240:112527.
 17. Saito J, Haseda M, Amemiya A, Takagi D, Kondo K, Kondo N*. Community-based care for healthy

- ageing: lessons from Japan, Bull World Health Organ 2019; 97(8):570-574
18. Yokomichi H*, Kondo K, Nagamine Y, Yamagata Z, Kondo N. Dementia risk by combinations of metabolic diseases and body mass index: Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES) Cohort Study. Journal of diabetes investigation 2019;11(1):206-215.
 19. Saito M*, Aida J, Kondo N, Saito J, Kato H, Ota Y, Amemiya A, Kondo K. Reduced long-term care cost by social participation among older Japanese adults: a prospective follow-up study in JAGES. BMJ Open 2019;9:e024439.
 20. Amemiya A, Kondo N*, Saito J, Saito M, Takagi D, Haseda M, Tani Y, Kondo K. Socioeconomic status and improvement in functional ability among older adults in Japan: a longitudinal study. BMC Public Health 2019;19:209.
 21. Amemiya A, Saito J, Saito M, Takagi D, Haseda M, Tani Y, Kondo K, Kondo N*. Social Capital and the Improvement in Functional Ability among Older People in Japan: A Multilevel Survival Analysis Using JAGES Data. Int J Environ Res Public Health 2019;16:1310.
 22. Saito M*, Kondo N, Oshio T, Tabuchi T, Kondo K. Relative Deprivation, Poverty, and Mortality in Japanese Older Adults: A Six-Year Follow-Up of the JAGES Cohort Survey. International Journal of Environmental Research and Public Health 2019;16(2):182.
2. 学会発表
 23. 尾島俊之、堀井聡子、横山由香里、相田潤、宮國康弘、近藤克則. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を用いた認知症にやさしい地域の評価. Journal of Epidemiology、30(suppl): 165, 2020.
 24. 斉藤雅茂 (2019) 「愛知県常滑市でのポイント制社会参加促進事業の効果評価 (自治体・住民と取り組む地域参加型研究 (CBPR))」 『第78回日本公衆衛生学会総会』. 高知県高知市. 2019年10月
 25. 斉藤雅茂 (2019) 「社会的孤立・社会参加の実態と関連要因 (社会的孤立と社会参加)」 『第9回日本認知症予防学会学術集会』. 愛知県名古屋市. 2019年10月
 26. (Webinar, 世界同時開催のオンラインセミナー) Importance of Social Connection for Health and Wellbeing of Older People: Lessons from Japan Gerontological Evaluation Study (JAGES). In, Older persons, Communities, and COVID-19. 主催: HelpAge International, ESCAP, UNFPA, JAGES, AGAC. June 4, 2020
 27. (Webinar, 世界同時開催のオンラインセミナー) Speaker, ISBNPA Webinar SIG Socioeconomic Inequalities Achieving health equity via

- community organizing: two real-world intervention studies in Japan. March 11, 2020
28. (International conference) Presenter, Asian University Alliance Conference “Community-Based Integrated Care Japan PHC approach toward equitable healthy ageing society. January 27-28, 2020, Chulalongkorn University, Bangkok.
29. (Seminar) Lecturer, The Osaka Public Health Seminar: Social Determinants of Health in Japan, “Health disparity in disasters: how should we take actions?”, 3 August 2019, Osaka, Japan.
30. (Symposium) Chair, 健康の社会的決定要因への対応:プライマリ・ケアにおける実践 WONCA Asia Pacific Regional Conference 2019, 15-18 May, 2019, Kyoto, Japan.
31. 前世界医師会会長・「健康格差」著者 マーモット先生と語る会 格差という病に挑む. 呼びかけ人 順天堂大学 A 棟講堂, 2019年6月15日
32. スポーツ庁主催 生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020 パネリスト 「共生社会実現のための戦略的な街づくりに向けたデータサイエンス活用術」 松江しんじ湖温泉ホテル一畑 2020年2月7日
33. 自由民主党明るい社会保障改革推進議員連盟第1回会議. 「社会保障改革の方向性について健康格差の観点から」 参議院議員会館. 2019年11月6日
34. 一橋大学社会科学高等研究院第41回定例研究会 報告者「社会疫学研究の最近の動向:健康格差是正に向けた社会実験など」, 一橋大学西キャンパス 第2研究館5階 HIAS セミナー室 (517号室), 2019年10月30日
35. 令和元年度 介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修 講師「地域判断・市町村支援の方法と実際」, 国立保健医療科学院別館5階講堂, 令和元年10月2日
36. 厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業「超高齢化社会における地域づくりのあり方会議」パネリスト, 新丸の内ビルディング10階 EGG JAPAN, 2019年8月6日
37. 厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業「超高齢化社会における地域づくりのあり方セミナー」プレゼンテーション, パネリスト, 大阪大学中之島センター, 2019年8月5日
38. 第5回オレンジクロスシンポジウム 医療だけで健康は創れるのかー「社会的処方」の活動を手がかりに、生老病死を住民の手に取り戻そうー 講師 「今、なぜ日本に社会的処方が必要な医療福祉連携を進めよう」, TKP ガーデンシティ PREMIUM 京橋ホール 22D, 2019年7月19日
- F. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)
特になし
- 【引用文献】
1. World Health Organization. Website: Ageing and life-course: The Global strategy and action plan on ageing and health

(<http://www.who.int/ageing/global-strategy/en/>). 2018 [cited 2018;

Available from:

<http://www.who.int/ageing/global-strategy/en/>

2. World Health Organization

Department of Ageing and Life

Course. Integrated care for older

people: Guidelines on community-

level interventions to manage

declines in intrinsic capacity. Geneva:

World Health Organization; 2017.

3. Kondo K, Ojima T, Kondo N, Aida J,

Saito M, et. al. Social Determinants of

Health in Non-communicable

Diseases: Case Studies from Japan.

Springer Series on Epidemiology and

Public Health. Singapore: Springer

(URL:

<https://www.springer.com/gp/book/9789811518300#aboutBook>); 2020.